

ご説明資料

平成25年度第1四半期決算について

平成25年7月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

平成25年度第1四半期決算

【平成25年度第1四半期連結決算の概要（対前年同四半期）】

- ・収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、昨年7月に開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金を計上したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ9.9%増の3,889億円、経常収益は10.2%増の3,927億円となりました。
- ・一方、支出面では、電気事業において、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めましたが、為替レートの円安の影響による燃料費の増加や、再生可能エネルギー電源からの購入電力料の増加などもあり、経常費用は前年同四半期並みの4,573億円となりました。
- ・以上により、経常損益は646億円の損失となりました。
- ・また、経営合理化の一環として不動産や有価証券を売却したことによる売却益76億円を特別利益に計上したことなどから、四半期純損益は591億円の損失となりました。

連結

(億円、%)

	H25/1Q	H24/1Q	増 減	増減率
経常収益	3,927	3,563	363	10.2
売上高[再掲]	3,889	3,538	351	9.9
経常費用	4,573	4,585	12	0.3
経常損益	646	1,022	376	-
特別利益	76	-	76	-
四半期純損益	591	1,009	417	-

個別

(億円、%)

	H25/1Q	H24/1Q	増 減	増減率
経常収益	3,762	3,331	430	12.9
売上高[再掲]	3,633	3,307	325	9.9
経常費用	4,346	4,339	6	0.2
経常損益	584	1,008	424	-
特別利益	76	-	76	-
四半期純損益	503	994	490	-

(参考)主要諸元表

	H25/1Q	H24/1Q	増 減
販売電力量	192億kWh	197億kWh	5億kWh
原油CIF価格	108\$/b	123\$/b	15\$/b
為替レート	99円/\$	80円/\$	19円/\$
原子力設備利用率	- %	- %	- %

平成25年度業績予想

【平成25年度第2四半期業績予想】

- ・第2四半期の利益につきましては未定としておりましたが、上半期の需給動向等の見通しを踏まえ、予想値を算出しましたので、お知らせします。
- ・電気事業において、為替レートの円安の影響による燃料費の増加などがありますが、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより売上高が増加することなどから、経常損益・四半期純損益は前年同四半期に比べ赤字幅が縮小する見通しです。
- ・なお、通期の利益につきましては、原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であることから、燃料費などの費用を合理的に予想できないため、未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

連結

(億円、%)

	H25/2Q予想	H24/2Q	増 減	増減率
売 上 高	8,600	7,630	970	12.7
営 業 損 益	800	1,355	555	-
経 常 損 益	1,000	1,510	510	-
四半期純損益	700	1,495	795	-

個別

(億円、%)

	H25/2Q予想	H24/2Q	増 減	増減率
売 上 高	8,100	7,188	912	12.7
営 業 損 益	850	1,361	511	-
経 常 損 益	950	1,519	569	-
四半期純損益	600	1,501	901	-

(参考)主要諸元表

	H25/2Q予想	H24/2Q	増 減
販売電力量	418億kWh	421億kWh	3億kWh
原油CIF価格	106\$/b	114\$/b	8\$/b
為替レート	100円/\$	79円/\$	21円/\$
原子力設備利用率	- %	- %	- %

平成25年度第1四半期決算〔個別〕

販売電力量 (百万kWh、%)

		H25/1Q	H24/1Q	増 減	前年同期比
特 定 規 模 外	電 灯	6,470	6,604	134	98.0
	電 力	1,110	1,143	33	97.1
	電 灯 電 力 計	7,580	7,747	167	97.8
特 定 規 模 需 要		11,662	11,934	272	97.7
販 売 電 力 量 合 計		19,242	19,681	439	97.8
再 掲	一 般 需 要	13,391	13,657	266	98.1
	大 口 電 力	5,851	6,024	173	97.1

発電電力量 (百万kWh、%)

		H25/1Q	H24/1Q	増 減	前年同期比
自 社	水 力	818	1,170	352	69.9
	(出 水 率)	(68.5)	(97.7)	(29.2)	
	火 力	14,190	14,339	149	99.0
	原 子 力	-	-	-	-
	(設 備 利 用 率)	(-)	(-)	(-)	
	新エネルギー等	333	340	7	98.0
	計	15,341	15,849	508	96.8
他 社		5,038	4,445	593	113.3
(新エネルギー等再掲)		(652)	(492)	(160)	(132.4)
融 通		399	584	185	68.2
揚 水 用		88	125	37	70.0
合 計		20,690	20,753	63	99.7

平成25年度第1四半期決算〔個別〕

【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		H25/1Q	H24/1Q	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	1,349	1,310	38	103.0	販売電力量の減 69
	電 力 料	1,928	1,826	102	105.6	電気料金値上げ 69 H25燃料費調整額 98
	(小 計)	(3,278)	(3,137)	(141)	(104.5)	再エネ特措法賦課金 52
	そ の 他	483	193	289	249.3	再エネ特措法交付金 160 受取配当金 97
	(売 上 高)	(3,633)	(3,307)	(325)	(109.9)	
合 計		3,762	3,331	430	112.9	
経常費用	人 件 費	273	403	130	67.8	給料手当 80 退職給与金 43
	燃 料 費	1,780	1,696	83	104.9	レート差 244 CIF差 67 火力発電構成差 84
	購 入 電 力 料	769	630	138	122.1	他社購入電力料 176 (再エネ 96 取引所取引 88) 地帯間購入電力料 37 [再掲：再エネ特措法買取額 205]
	修 繕 費	230	408	177	56.4	原子力 136 配電 19 汽力 17
	減 価 償 却 費	437	461	24	94.7	
	支 払 利 息	93	85	7	109.1	
	公 租 公 課	195	196	1	99.3	
	原子力バックインド費用	49	48	-	100.7	
そ の 他	516	407	109	126.9	再エネ特措法納付金 52 原子力損害賠償支援機構負担金 42	
合 計		4,346	4,339	6	100.2	
(営 業 損 益)		(599)	(940)	(341)	(-)	
経 常 損 益		584	1,008	424	-	
渴 水 準 備 金		43	7	35	552.4	
特 別 利 益		76	-	76	-	固定資産売却益 23 有価証券売却益 53
法 人 税 等		39	6	45	-	
四 半 期 純 損 益		503	994	490	-	

平成25年度第1四半期決算

【連結貸借対照表】

- ・資産は、設備投資の効率化に努めたことや減価償却が進んだことによる固定資産の減少などにより、677億円減の4兆4,587億円となりました。
- ・負債は、有利子負債の増加はありましたが、「退職給付に関する会計基準」(H24.5改正)を適用したことや、前期末に計上した工事代金の支払いなどにより、557億円減の3兆9,130億円となりました。
- ・純資産は、「退職給付に関する会計基準」(H24.5改正)を適用したことによる増はありましたが、四半期純損失の計上などにより、120億円減の5,457億円となりました。
- ・この結果、自己資本比率は11.8%となりました。

連結

	(億円)		
	H25/1Q末	24年度末	増減
総資産	44,587	45,265	677
負債	39,130	39,687	557
有利子負債残高	29,871	29,107	764
純資産	5,457	5,577	120

	(%)		
	H25/1Q末	24年度末	増減
自己資本比率	11.8	11.9	0.1

個別

	(億円)		
	H25/1Q末	24年度末	増減
総資産	41,503	42,017	513
負債	37,515	37,724	209
有利子負債残高	28,688	27,890	797
純資産	3,988	4,292	304

	(%)		
	H25/1Q末	24年度末	増減
自己資本比率	9.6	10.2	0.6

(参考) 「退職給付に関する会計基準」(H24.5改正)適用の影響

- ・平成24年5月に改正された「退職給付に関する会計基準」を当第1四半期から適用し、従来は簿外であった未認識項目()をオンバランス化し、退職給付債務等の計算方法を変更しています。
- ・なお、未認識項目のオンバランス化は連結財務諸表のみについて適用することとなっています。

()年金運用の見積りと実績の差など

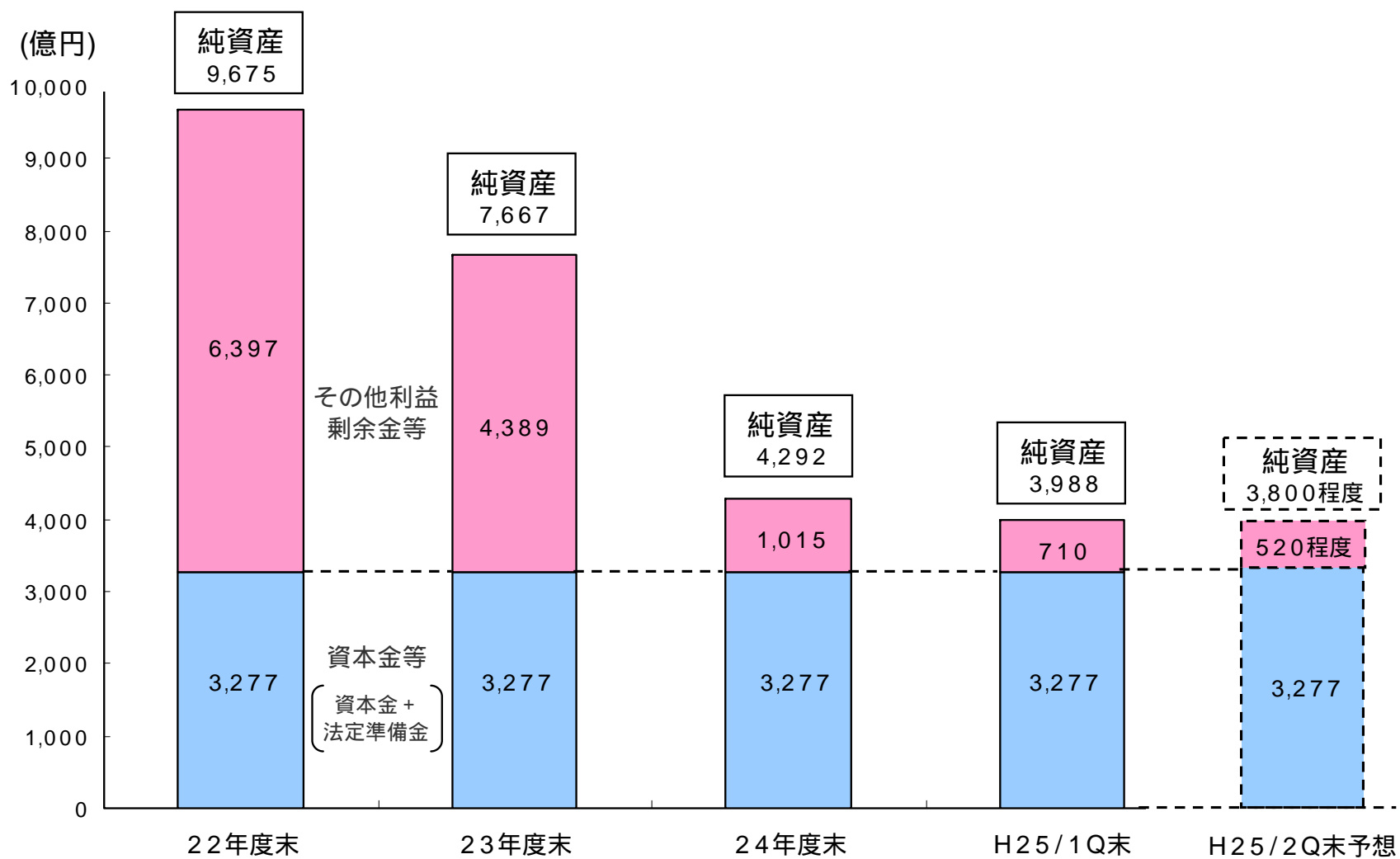
連結財務諸表への影響

		(億円)
	計上科目	影響額
資 産	繰延税金資産等	227
負 債	退職給付に係る負債	700
純資産	退職給付に係る調整累計額・利益剰余金等	473

・当社個別の純資産(利益剰余金)影響額は 200億円

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕

- ・ 23年度から続けての損失計上により、当社の財務状況は急速に悪化



経営効率化の進捗について〔個別〕

【平成25年度経営効率化の進捗】

- ・4月に公表しました経営効率化3か年平均1,400億円規模の進捗状況につきましては、第1四半期では、計730億円の費用低減、52%の進捗となりました。
- ・低減額の内訳は、減価償却費60億円、修繕費350億円、人的経費160億円、需給関係費70億円、その他経費90億円です。
- ・資産売却につきましては、12月公表時は売却額140億円を想定していましたが、第1四半期では、売却額87億円、売却益76億円を計上しました。物件追加と入札による売却益増を図り、売却額・益ともに想定を上回る見込みです。
- ・なお、原子力発電所の再稼働の見通しが不透明な状況であることから、費用の更なる繰延べや緊急的な支出抑制の検討を進めています。

費目	H25料金原価織込 効率化額(億円)	第1四半期効率化(注)	
		実績(億円)	進捗率
減価償却費	190	60	32%
修繕費	470	350	74%
人的経費	480	160	33%
需給関係費	60	70	117%
その他経費 (諸経費等)	210	90	43%
費用計	1,410	730	52%

(注)当面の支出抑制のための年度内繰延べを含む

売却対象	第1四半期資産売却状況(億円)	
	売却額*	売却益*
不動産	九電記念体育館・ I社 ¹ - 館用地	契約後、諸手続き中
	渡辺通駐車場用地	入札後、交渉中
	城南クラブ・桜坂研修所	入札中
	保養所	一部売却済
	社宅跡地	一部売却済
小計	30	23
有価証券	57	53
資産売却計	87	76

* 資産売却の契約時期と会計計上時期は異なる場合がある